

(2) 区のまちづくり目標

ア 区のまちづくり目標総括シート

区ごとに、

「取組みの方向性」

「区の人口・世帯動向」

を示すとともに、「取組みの方向性」に掲げる目標の実現に向けた

「現状と課題」

「今後の取組みの方向性」

をまとめるもの。

※「今後の取組みの方向性」には検討段階のものが含まれる。

※7区で共通する課題など全市的課題については、分野別目標の30施策の「施策評価」で整理されているため、「区のまちづくりの目標」では、区ごとの特性や独自の取組みに関する課題に絞ってまとめている。

イ その他

令和7年度を「R7n」、令和7年を「R7」等と表記している。

豊かな自然環境と歴史、文化に育まれた、活力を創造するまち・東区

取組み の 方向性	○健やかでいきいきと暮らせるまち ○活気あるコミュニティがあるまち ○安全で安心して暮らせるまち ○魅力にあふれた賑わいのあるまち
-----------------	--

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	東区	40,553	(15.2%)	192,002	(71.9%)	34,448	(12.9%)	269,307	
H17		38,850	(14.3%)	190,269	(70.2%)	42,065	(15.5%)	274,481	
H22		41,272	(14.3%)	197,419	(68.4%)	50,090	(17.3%)	292,199	
H27		43,380	(14.3%)	196,831	(65.1%)	62,089	(20.5%)	306,015	
R2		44,624	(14.3%)	198,366	(63.5%)	69,637	(22.3%)	322,503	
R7	全市	44,481	(13.4%)	212,862	(64.3%)	73,866	(22.3%)	341,075	
		198,003	(12.4%)	1,036,446	(65.1%)	357,180	(22.4%)	1,669,707	
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*R7人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）	
H12	東区	6,124	(5.4%)	46,878	(41.0%)	114,366			
H17		8,125	(6.9%)	47,262	(40.1%)	117,887			
H22		10,653	(8.0%)	56,811	(42.7%)	133,024			
H27		13,590	(9.6%)	61,734	(43.6%)	141,506			
R2		15,726	(10.1%)	72,799	(46.6%)	156,161			
	全市	81,715	(9.8%)	431,231	(52.0%)	830,051			

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

健やかでいきいきと暮らせるまち

【現状と課題】

- ・家庭問題の複雑化・多様化や児童虐待相談対応件数の増加を踏まえ、R6.4に設置した「こども家庭センター」の更なる機能強化が必要である。
- ・東区は、高齢者人口及び単身高齢者世帯が年々増加している。後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回り、高齢化率も31校区中6校区が30%以上となっている。このため、引き続き地域包括ケアシステムの取組みを深化させ、関係者間の繋がり促進や、医療機関や介護事業所、地域との連携を強化していく必要がある。また、虐待をはじめとする高齢者の権利侵害など緊急支援を要する事案も増加しており、高齢者を地域で支えるためにも認知症に対する理解促進が急務である。

【今後の方向性】

- ・「こども家庭センター」として母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行うとともに、児童相談所や関係機関との連携をより一層強化する。また、CAPプログラムの実施、対面・オンライン等による育児相談や子育て教室等を充実させ、児童虐待の発生予防・早期発見、子育て家庭の孤立予防に、引き続き積極的に取り組んでいく。さらに、子ども及び子育て世代の食育推進のため、食育出前講習会や離乳食教室等を実施していく。
- ・医療・介護・地域等様々な主体が、見守り、支え合う仕組みづくりに引き続き取り組んでいく。また、よかトレ実践ステーションの登録促進や活動支援の強化など地域全体で健康寿命の延伸を推進し、健やかでいきいきと暮らせる取組みを進めていく。認知症については、若い世代を含む地域全体の理解がより深まるよう、大学や事業所ネットワーク等と共働での認知症講座の実施等、取組みを強化していく。

活気あるコミュニティがあるまち

【現状と課題】

- ・アイランドシティ地区では人口増加に伴い、R6.4に照葉はばたき小学校が開校したほか、R7.4には新設公民館が開館した。当該校区において、良好なコミュニティ形成を促進する必要がある。また、九州大学箱崎キャンパス跡地においては、R6.4に優先交渉権者が決定し、都市計画等の整備が進んでおり、多くの住民が移り住むことが見込まれている。今後、地域、大学、企業、行政が連携してまちづくりを推進する必要がある。
- ・自然災害発生時における住民同士の助け合いなど、地域コミュニティの役割が高まる一方で、高齢者就業率の上昇等により地域づくりの担い手不足が課題となっている。このため、大学や企業・NPO等の多様な主体と地域との連携を推進する必要があるが、それぞれのニーズの不一致が生じている。
- ・地域住民の相談に応じ、適切な対応やサービスへのつなぎ役としての役割を担う民生委員の担い手不足が課題となっており、人材発掘・育成の取組みを推進する必要がある。
- ・東区は在住外国人数が市内最多であり、今後も増加することが見込まれている。地域住民と在住外国人が交流し、互いの文化を理解することを通じて多文化共生のまちづくりを推進する必要があるが、交流が行われている校区は限定的である。

【今後の方向性】

- ・アイランドシティ地区において、照葉はばたき小学校区における共創のまちづくりの実現に向け、近隣校区自治協議会や関係事業者などの様々な主体と連携して、必要な支援等に取り組む。また、九州大学箱崎キャンパス跡地において、周辺住民との交流を含めた良好なコミュニティ形成と新たな都市機能の導入に向け、地域、大学、企業と連携しながら、未来に誇れるまちづくりに引き続き取り組んでいく。
- ・地域活動の活性化へ向け、自治協議会や自治会・町内会等へのヒアリングを通じて把握した課題を踏まえ、各種補助金の活用や町内会活動の広報など、よりきめ細かな活動支援を行うとともに、新任自治会長・町内会長を対象とした研修も引き続き実施していく。また、地域のニーズ等を把握し、大学や企業・NPO等とのマッチングを積極的に推進していく。
- ・民生委員の役割や活動に関する講座開催や広報活動により、民生委員の認知度向上に積極的に取り組んでいく。また、幹部研修や新任委員研修等各種研修を実施し、現任民生委員の活動支援に引き続き取り組んでいく。
- ・地域住民と在住外国人との相互理解や交流推進を図るため、公民館が行う交流事業を支援する。また、お互いへの理解に繋がるような交流プログラムや関係作りに向けた、相談対応や助言などの支援にも取り組んでいく。

安全で安心して暮らせるまち

【現状と課題】

- ・自然環境や社会情勢の変化などにより災害対応についても複雑化しており、各校区において「自助」「共助」の意識の更なる醸成や持続可能な取組みを促進させる必要がある。
- ・地域の安全・安心マップの更新支援、警察や地域と連携した交通安全推進・飲酒運転撲滅運動やニセ電話詐欺防止などの市民啓発を実施しているが、依然として飲酒運転は後を絶たず、さらに、ニセ電話詐欺の手口が巧妙化しているため、引き続き安全・安心のまちづくりに向けた市民啓発を実施する必要がある。
- ・道路については、歩行空間等のバリアフリー化や交通安全施設の整備とともに、老朽化がみられる路線において、計画的・効率的に改修・改善を進めていく必要がある。

【今後の方向性】

- ・安全で安心して暮らせるまちづくりに向け、各校区における避難所開設訓練を継続して支援するとともに、地域住民主体による避難行動要支援者にかかる個別避難計画の作成促進及び個別避難計画を活用した防災訓練など、避難の実効性を担保する取組を引き続き行っていく。
- ・地域における防犯活動を支援するとともに、飲酒運転撲滅や多様な犯罪への対応に向け、地域や関係機関と協同で市民啓発などを推進する。
- ・道路のバリアフリー化や警察と連携した交通安全対策など、安全で快適な環境づくりを進める。

魅力にあふれた賑わいのあるまち

【現状と課題】

- ・東区は志賀島や海の中道をはじめ豊かな自然に恵まれるとともに、金印や香椎宮など古くからの歴史を有しており、区内外の人たちが東区に愛着を持ち、また実際に訪れてもらうため、東区の魅力を積極的に発信していく必要がある。
- ・区内外の人が集い、交流することによる地域の活性化を推進するため、今後もアートの視点を一つの切り口として区主催イベントの実施や地域主催のイベントの支援により、賑わいのあるまちづくりを進めていく必要がある。

【今後の方向性】

- ・区のホームページや SNS など、歴史、文化、自然などの東区の魅力を積極的に情報発信するとともに、東区の魅力発信に繋がるイベントを実施する。
- ・区民が気軽に芸術文化の魅力に触れ合う機会を創出するため、なみき芸術文化祭や大学生によるアート作品展示など、芸術・文化に関するイベントを実施するとともに、東区の歴史や文化に関する地域や団体の取組みを支援し、地域の魅力を生かしたまちづくりを推進する。

お互いが支え合い、安心して暮らし、歴史と伝統が息づくまち・博多区

- 取組み
の
方向性
- 思いやりと交流・支え合いにより、安心して健やかに暮らせるまち

○地域コミュニティをはじめ多様な主体がつながり、安全・安心で住みよいまち

○歴史や伝統など地域の特性を生かした魅力がつながるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	博多区	22,249	(12.3%)	133,247	(73.8%)	24,958	(13.8%)	180,722	
H17		22,015	(11.6%)	138,342	(73.1%)	28,898	(15.3%)	195,711	
H22		21,276	(10.4%)	148,740	(72.8%)	34,371	(16.8%)	212,527	
H27		21,491	(10.0%)	151,343	(70.4%)	42,134	(19.6%)	228,441	
R2		24,119	(10.5%)	163,022	(71.2%)	41,730	(18.2%)	252,034	
R7		23,511	(9.7%)	176,073	(72.6%)	43,061	(17.7%)	265,795	
全市		198,003	(12.4%)	1,036,446	(65.1%)	357,180	(22.4%)	1,669,707	
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*R7人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 (資料：国勢調査、福岡県人口移動調査)	
H12	博多区	6,794	(7.5%)	48,177	(53.1%)	90,776			
H17		8,286	(8.4%)	54,166	(55.0%)	98,573			
H22		11,512	(9.3%)	79,610	(64.2%)	124,070			
H27		15,030	(10.8%)	92,551	(66.8%)	138,629			
R2		12,234	(7.9%)	102,030	(66.1%)	154,437			
全市		81,715	(9.8%)	431,231	(52.0%)	830,051			

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後取組みの方向性

思いやりと交流・支え合いにより、安心して健やかに暮らせるまち

【現状と課題】

- ・物価高騰により生活基盤が不安定であることや児童扶養手当の受給率が高い（R7n：博多区 6.88%、福岡市 5.25%）ことなど、支援を必要とする世帯も多く、また、認可保育施設等の需要の高まりから未入所児童が増加傾向（R7.4 230人、R6.4 189人）にあり、育児不安を抱えている子育て世帯が増えているため、保育施設や相談場所など安心して子育てができる環境づくりが求められている。
- ・ほぼ全ての地域で高齢者数、特に後期高齢者数が増加しており、地域における健康寿命の延伸に向けた取組みの重要性が一層高まっている。また、単身高齢者や地域から孤立した高齢者が多いことから、問題が表面化するまでに時間がかかる事案が増加している。加えて、高齢者虐待については事案が複雑化するケースも多く、対応に苦慮する状況が見られる。
- ・このような状況に対応するため、医療や介護等の関係機関と地域における各種団体の相互連携がますます必要であり、区役所やいきいきセンターによる地域支援の役割も一層重要性が増している。
- ・また、高齢者に限らず個人や世帯が複数の課題を抱え、それらが複数の分野にまたがることで適切な相談先が見つからず、制度の狭間で課題がさらに複合化・複雑化するケースがある。こうした状況に対応するため、R6nに福祉の総合相談窓口を設置し、包括的な相談対応と、支援につなぐための連携調整に取り組んでおり、相談件数は増加傾向にある（新規相談者数月平均 R7n 約 63人、R6n 約 50人）。
- ・40歳以上から受診できる特定健診が市平均を下回っている状況であり、受診率向上の取組みを強化するとともに、さらに成人期からの食事・運動などの日常生活の習慣に起因する生活習慣病の早期発見・重症化予防の施策を推進する必要がある。

【今後の方向性】

- ・未就学児の多様な子育てサポート制度や保育施設等の情報提供に積極的に取り組む。また、こども家庭センターにおいて妊娠期から学童期まで切れ目のないスムーズで丁寧な支援を実施する。
- ・地域で活動する医療や介護等の事業所ネットワークと地域団体（自治協議会、自治会、社会福祉協議会、民生委員、衛生連合会、老人クラブ等）との相互連携を進めるとともに、区役所やいきいきセンターによる地域連携支援や個別支援を強化し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みづくり（地域包括ケアシステム）を推進する。
- ・複合化・複雑化した課題を抱えた方が制度の狭間に陥らないよう、福祉の総合相談窓口の相談対応や関係機関（いきいきセンター、障がい者基幹相談支援センター等）との連携を強化することにより、引き続き包括的な支援に取り組む。
- ・医療機関やコンサルタントと連携し、周知啓発を強化することで、特定健診の受診率向上を図る。また、若い世代にも健康教育等を実施し、生活習慣病に関する情報を提供することによって、主体的な健康づくりを推進する。

地域コミュニティをはじめ多様な主体がつながり、安全・安心で住みよいまち**【現状と課題】**

- ・単身世帯の割合が高い福岡市（R2 国調：52.0％）にあって、博多区は7区で最も高い（同：66.1％）。また、現在の居住地に5年以上住んでいる人の割合は、45.7％（R2 国調）と転出入者（区内転居含む）が多く、共同住宅（マンションやアパートなど）に住む世帯割合が90.3％（R2 国調）と都市型の地域であり、依然として地域コミュニティの希薄化が見受けられ、地域活動の担い手不足が深刻な問題となっている。
- ・校区（地区）防災組織においては、頻発する自然災害の発生を受け、地域防災に対する意識の向上や自主的な活動の広がりが見られ、地域防災の機運が高まっている。また、警固断層帯地震の想定の見直しにより被害想定が拡大したことに伴い、より自助・共助の必要性が高まった。大規模な災害に対応するためには、地域住民、施設管理者、市職員が今以上に一体になり災害対策を進めていく必要がある。共助の一環として行っている避難行動要支援者の支援については、地域によって意識や活動に濃淡があり、地域の実情に応じた支援をしていく必要がある。
- ・交通事故発生件数及び犯罪認知件数は7区で最も多くなっており、事故や犯罪が少ない安全なまちづくりが求められる。
 - ＊交通事故発生件数（R7）：1,125件（前年比73件減）
 - ＊犯罪認知件数（R7）：3,728件（前年比407件増）
- ・都心部を抱える博多区は、元々交通量も多いうえに、都心部以外でも開発が進んでいることもあり、道路の損傷・劣化が著しい箇所が多数存在している。このため、引き続き計画的かつ効率的な修繕が必要である。
- ・区内の在住外国人は急激に増加しており、日本人と外国人が互いに理解し、安心して暮らすことができる環境を築いていくことの重要性が一層高まっている。

【今後の方向性】

- ・自治協議会や自治会・町内会に寄り添った活動支援を行い、地域活動の意義や魅力を住民に伝え、地域コミュニティへの参加促進を図る。また、「立ち寄りたくなる公民館」づくりや地域の担い手発掘・育成に資する事業の充実を図る。さらに、専門学校が多く立地する特性を生かし、学校や企業、団体など多様な主体との共創により、持続可能なコミュニティづくりに取り組む。
- ・地域防災における自助・共助の更なる促進に向けて防災研修・訓練等を校区（地区）や町内会等を対象に博多消防署等と連携し実施する。さらには、職員や施設管理者に対する避難所運営等を含む防災研修等の推進を図るとともに、市民局と協力して避難所における生活環境の充実にも取り組む。また、避難行動要支援者の支援については、博多区社会福祉協議会と連携し、地域の実情に応じた「共助」の体制づくりの支援の充実を図っていく。
- ・博多警察署等と連携し地域の防犯リーダーに対する防犯研修会、防犯教室の開催、交通安全教室の開催や地域への物資支援、情報提供など地域の防犯活動の支援、交通安全思想の普及を行う。
- ・博多駅筑紫口周辺の治安悪化の再発を防ぐため、巡回パトロール及び注意喚起広報を実施する。
- ・歩行空間や交通安全施設の整備を進め、安全で快適な生活基盤の充実を図る。
- ・「福岡市道路施設アセットマネジメント基本方針」に基づく「福岡市道路施設個別計画(R6n～R10n)」に沿って、幹線道路および生活道路における舗装アセット事業を推進する。あわせて、路線ごとの状況を踏まえながら引き続き計画的な修繕に取り組む。
- ・地域における外国人に関するトラブルや懸念、交流のニーズなどの実態を把握するとともに、誰もが安心して暮らすことのできるよう、在住外国人へのルール・マナーの啓発を図る。

歴史や伝統など地域の特性を生かした魅力がつながるまち**【現状と課題】**

- ・地域や企業と連携しながら、イベントの開催やおもてなしの環境づくりなど、地域の価値や魅力の向上に取り組んでいる。
- ・歴史的景観を有する神社仏閣、伝統文化や伝統行事など、優れた歴史文化資源が多数存在する博多の魅力を生かし、地域の活性化を図っていく必要がある。
 - ＊博多ガイドの会案内人数（派遣ガイド・企画ガイド） R7n:4,535 人
 - ＊博多旧市街ライトアップウォーク来場者満足度 R7：98%

【今後の方向性】

- ・歴史や伝統文化を生かした博多旧市街ライトアップウォークの開催や、博多ガイドの会によるまち歩き、歴史的景観と調和した道路整備など、博多旧市街プロジェクトの推進に取り組み、地域の魅力向上を図るとともに、賑わいの創出および回遊性の向上を実現する。
- ・地域や企業と連携を図りながら、博多の歴史文化資源を生かした魅力発信の充実に取り組んでいく。

人が集い、人が輝き、人がやさしいまち・中央区

取組み の 方向性	○思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち ○誰もが安心して暮らせるまち ○自然や歴史など、地域の魅力が生きる、賑わいのあるまち
-----------------	---

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	中央区	16,380（10.9%）	115,013（76.2%）	19,478（12.9%）	151,602
H17		17,043（10.5%）	122,962（75.4%）	22,974（14.1%）	167,100
H22		17,562（10.1%）	127,849（73.8%）	27,724（16.0%）	178,429
H27		19,531（10.5%）	133,279（71.5%）	33,581（18.0%）	192,688
R2		20,432（10.9%）	132,168（70.5%）	34,976（18.6%）	205,501
R7	全市	20,152（10.2%）	139,507（70.7%）	37,670（19.1%）	215,203
		198,003（12.4%）	1,036,446（65.1%）	357,180（22.4%）	1,669,707
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*R7人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H12	中央区	5,683（6.9%）	47,521（57.6%）	82,522	
H17		6,848（7.4%）	54,284（59.0%）	91,929	
H22		9,473（8.9%）	67,499（63.2%）	106,825	
H27		11,893（10.2%）	73,677（63.5%）	116,063	
R2		10,775（8.5%）	83,088（65.3%）	127,259	
	全市	81,715（9.8%）	431,231（52.0%）	830,051	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の方向性

思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

【現状と課題】

- ・中央区は、約9割の世帯が共同住宅に住んでおり、単身世帯は全世帯の約6割にのぼっている。また、例年、住民の約2割が転出入するなど、人口の流動も大きくなっている。そのため、地域コミュニティの希薄化や、それに伴う子育て家庭や高齢単身世帯の孤立化などが課題となっている。
- ・R7nに、認知症高齢者の孤立を防ぐため、集合住宅関係者や金融機関、小売業など日常的に高齢者と接点のある多様な事業者との共働による見守りのネットワークづくりに取組み、高齢期に向けた「備える講座」等を開催した。
- ・様々な悩みを抱えながら相談先が分からず、問題が複合化・複雑化するケースが顕在化している。「誰ひとり取り残さないサービス」の実現に向けて、R7.8に福祉の総合相談窓口「ぬくもりの窓口」を開設した。
- ・中央区は高齢出産（35歳以上）の割合が市内で最も高い。身近に育児サポートが少ない子育て世帯の孤立を解消し、育児不安や負担感を軽減するため、母子何でも相談のほか、低月齢児とその保護者のセミナー、多胎児とその保護者の交流会、アラフォーママとその児などのサロンや、区内大学と協力し親子でピラティスの講座等を開催している。
- ・地域では、地域活動の担い手不足や参加者の固定化、役員の固定化・高齢化等が課題となっている。自治協議会や自治会・町内会の活動の活性化を支援するため、地域の実情に応じた支援を行うとともに、研修や交流会等を実施している。また、新たな担い手の発掘等に繋がるよう、講座やイベント等の公民館事業を実施している。

【今後の方向性】

- ・日常的に高齢者と接点のある多様な事業者と相談機関との連携を推進するとともに、認知症やMCI（軽度認知障害）予防に関する講座や高齢男性を対象とした健康づくり教室を開催し、介護予防や健康づくりの更なる推進を図る。
- ・福祉の総合相談窓口の円滑な運営により、複雑化・複合化した福祉的な課題を抱えた方が制度の狭間に陥らないよう、関係機関等と連携して包括的に支援を行う。
- ・支援が必要な対象者の早期把握や孤立化の解消等のため、各育児ボランティアや、あいくる、区内大学等とも協力し、妊娠から出産、子育て期の家庭に交流や相談の機会を引き続き提供する。
- ・R7nに実施したアンケート調査により自治会・町内会の実情を把握した上で、自治会・町内会への加入促進に繋がる取組みや町内会活動支援事業補助金の活用促進、自治会長・町内会長を対象とした研修の実施など、きめ細やかな支援を行う。また、公民館においてNPO等の多様な主体と連携し、地域人材や後継者の発掘、地域の活性化に繋がる取組みを継続して行う。

誰もが安心して暮らせるまち

【現状と課題】

- ・地震に関する防災アセスメント調査の見直しにより、被害想定が大幅に拡大されたことから、新たな想定への対策を早急に検討する必要がある。自然災害が激甚化・頻発化する中、地域コミュニティの希薄化による地域防災力の低下が課題であり、住民の防災意識の高揚、知識向上のため、自主防災活動への支援、区市民総合防災訓練を実施している。また、避難行動要支援者への見守り・支援を強化するため個別避難計画作成を進めているが、負担感等から作成が進んでいない校区がある。
- ・誰もが安全・安心で快適に利用できる「思いやりの道づくり」として、歩道のバリアフリー化、エスコートゾーン等の整備に取り組んでいる。
- ・都心部を中心に、自転車、電動キックボード等の危険運転やたばこ等のごみのポイ捨て、ハロウィン時の治安悪化等、モラル・マナーが問われる事例が散見される。安全安心のまちづくりの推進のための取組みの充実を図る必要がある。

【今後の方向性】

- ・市地域防災計画の見直しを踏まえ、避難所外避難者の対応等を始め、地域の特性に応じた対策を検討する。「自助」「共助」の取組みを支援するため、行政と地域、関係機関が連携した区市民総合防災訓練等を継続して実施するとともに、校区の自主防災訓練等と積極的に連携する。また、避難行動要支援者名簿の活用や個別避難計画作成の必要性を地域へ働きかけるとともに、関係団体等と連携し計画作成を促進する。
- ・「思いやりの道づくり」として、バリアフリー化やエスコートゾーン、通学路等の交通安全施設の整備等を引き続き実施する。
- ・法令遵守の徹底を図るため、あらゆる場所、年齢、機会を捉え、モラル・マナーの教育・啓発を強化する。また、警察、地域、行政等が連携した防犯パトロール、交通安全キャンペーン等を継続・強化する。

自然や歴史など、地域の魅力が生きる、賑わいのあるまち

【現状と課題】

- ・中央区には、多くの歴史的・文化的資源等の魅力がある一方で、住民の約半数が若年層・働き世代であることや、単身世帯の多さ、人口流動性の高さから、地域行事等への参加や地域における歴史文化の魅力の浸透が課題となっている。
- ・セントラルパーク基本計画等を踏まえ、福岡城跡や鴻臚館跡等の歴史・文化資源について、観光資源としての魅力を向上させる必要がある。
- ・良好で魅力的な都市環境の確保が重要であることから、周辺の特性を生かし回遊できる「おもてなしの道づくり」として、福岡城跡前面の濠に接する千代今宿線（明治通り/舞鶴公園エリア）で、城内の景観、街並みと調和した石畳風舗装による歩道整備に着手している。

【今後の方向性】

- ・地域住民や企業、学校等多様な主体と共働したイベントの実施や、SNS やショート動画等を活用した情報発信により、中央区の魅力を知り、関心を持つ機会を増やし、地域行事や祭りに参加するきっかけを創出する。
- ・良好で魅力的な都市環境の確保、回遊性向上のため、引き続き、千代今宿線（明治通り）において石畳風舗装による歩道整備を計画的に進めていく。
- ・We Love 天神協議会等の多様な主体と共創・共働し、天神ビッグバンにより生まれた都市機能や公開空地を活用した賑わいや魅力の創出を検討する。

みんながつながり、安らぎ、輝く 暮らしのまち・南区

取組み
の
方向性

- お互いが支え合い、健やかにくらするまち
- 身近な自然と共生し、安全で安心して住み続けられるまち
- 多様な主体が共創し、人と地域を育てるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	南区	35,937（14.8%）	174,163（71.7%）	32,830（13.5%）	243,039
H17		34,007（13.8%）	173,480（70.6%）	38,204（15.5%）	246,367
H22		33,528（13.6%）	167,308（68.0%）	45,186（18.4%）	247,096
H27		34,626（13.7%）	163,562（64.5%）	55,430（21.9%）	255,797
R2		36,103（13.9%）	163,020（62.9%）	60,079（23.2%）	265,583
R7	全市	35,461（13.3%）	168,395（63.1%）	62,890（23.6%）	273,116
		198,003（12.4%）	1,036,446（65.1%）	357,180（22.4%）	1,669,707
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*R7人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H12	南区	6,613（6.3%）	42,016（40.0%）	104,999	
H17		7,514（6.9%）	43,813（40.3%）	108,734	
H22		9,892（8.8%）	46,220（41.2%）	112,306	
H27		13,798（11.5%）	51,553（43.1%）	119,487	
R2		14,397（11.2%）	59,606（46.3%）	128,868	
	全市	81,715（9.8%）	431,231（52.0%）	830,051	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

お互いが支え合い、健やかにくらするまち

【現状と課題】

- ・子育て家庭が育児に不安・負担を感じて孤立化することや虐待に繋がることがないように、子どもを安心して生み育てられ、子どもが健やかに成長できるための施策が求められている。
- ・健康寿命の延伸のため、地域の健康づくり活動や、各ライフステージに応じた食育の推進がますます重要となっている。
- ・少子高齢化や核家族化、高齢者世帯の増加などを背景に、地域コミュニティに対する関心の希薄化などによる社会的な孤立が進行しており、地域住民が抱える福祉的な課題が複雑化・複合化している。一方で、支援なしでは課題の整理が難しく従来の支援体制では対応が困難な事案など、十分な支援に繋がっていないケースが見受けられる。
- ・高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域をめざす「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいる。地域における見守りや支え合い、多様な主体による社会資源の活用や、施策の連携促進が必要とされている。
- ・地域コミュニティが果たす役割への期待が高まっている一方、住民の自治意識や地域コミュニティへの関心が希薄化し、地域活動の担い手不足が顕在化している。
- ・南区の在住外国人数は、この10年で2.0倍に増加している。地域住民が安心して暮らせる環境を守り、在住外国人が地域コミュニティの一員として生活できるよう、日本の文化・生活ルールを理解するとともに、地域における交流を通して相互理解を促進していく必要がある。

【今後の方向性】

- ・子育て情報の発信などに継続的に取り組むとともに、子育て中や妊娠中の地域住民が交流できる集いの開催や、障がい者支援機関との連携強化を行い、育児不安の軽減や孤立化・虐待の防止を図る。
- ・乳幼児から高齢者まで、各ライフステージに応じた食育の推進を図るため、地域の各機関・団体等と連携・共働しながら講演会や教室・相談会等を開催し、正しい知識の普及啓発に取り組むとともに運動や栄養等、健康づくりの専門職員を地域へ派遣し、地域コミュニティでの健康づくり活動を支援する。
- ・調整機能を持つ福祉の総合相談窓口が相談者の抱える複雑化・複合化した福祉的な課題を整理し、関係部署や外部の関係機関等と連携して適切な支援につないでいく。
- ・高齢者の生活支援・介護予防活動の充実等を図るため、関係主体が連携し、ネットワークの構築や多様な主体による多様な支援の充実を図る。
- ・自治協議会や自治会・町内会など地域コミュニティの大切さを広く周知するとともに、公民館事業等を通じた新たな人材の発掘・育成、大学や企業との連携により地域活動の活性化を図り、共創のまちづくりに取り組んでいく。
- ・地域住民と在住外国人が、お互いを知り理解を深めるために、生活ルール・マナーの啓発や交流事業を実施するとともに、SNSを活用し、暮らしに役立つ行政・地域の情報や、相互理解に資する情報を発信していく。

身近な自然と共生し、安全で安心して住み続けられるまち**【現状と課題】**

- ・R7nに県より、新たな地震被害想定が公表され、前回の調査に比べ、想定避難者数の増加が見込まれている。
- ・個別避難計画の作成支援など、地域における自助・共助の取組みをさらに推進していく必要がある。
- ・南区の刑法犯認知件数は前年よりも減少しているが（R6：1,726件→R7：1,628件）、依然としてニセ電話詐欺などの特殊詐欺や自転車盗による被害も発生しているため、警察や地域など関係機関と連携し、より一層の周知・啓発に取り組む必要がある。
- ・水辺や緑などの自然の魅力の発信や自然と触れ合う機会を創出し、自然環境の豊かさと地域の魅力を身近に感じてもらうことが重要である。

【今後の方向性】

- ・新たな地震被害想定を踏まえた防災対策の検証・検討を進める。
- ・個別避難計画や避難所運営マニュアルの作成を支援するとともに、地域や関係機関と連携した南區市民総合防災訓練や指定避難所となっている高校の学生や留学生を対象とした防災講座、地域の防災訓練の支援などを引き続き実施することにより地域の防災力向上を図る。
- ・犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現に向け、防犯カメラ設置費用などの助成のほか、校区独自の安全・安心なまちづくり活動を支援するとともに、大橋駅周辺の地域住民、商店街、学校、警察、区役所等で組織する「大橋安全・安心まちづくり応援団」において、大橋駅周辺の防犯パトロール等を行う。また、警察や関係機関と連携し、特殊詐欺・自転車盗防止等の啓発を推進する。
- ・区の自然や魅力スポットを紹介したマップを配布することで身近な自然の魅力を発信するとともに、鴻巣山や油山でのワークショップなどの実施により住民が自然に触れる機会を創出し、自然や環境を守り大切にすることを育む。

多様な主体が共創し、人と地域を育てるまち**【現状と課題】**

- ・区及び周辺部の6つの大学と包括連携協定（H28.12）を締結し、連携事業として「南区こども大学」をH29nから実施。また、大学・企業の講師が地域に出向いて行う「南区出前講座」を、H16nから実施している他、大学・企業それぞれの専門性やノウハウを活かした体験イベントを実施している。今後も多様な主体によるまちづくりを目指し、連携・交流事業に取り組む必要がある。
 - ＊「南区こども大学2025」（22講座実施、来場者数599人）
 - ＊「南区出前講座」（大学43講座実施、企業30講座実施、参加者数1,568人）
 - ＊大学・企業それぞれの専門性やノウハウを活かした体験イベント（全4回実施、参加者数149人）

- ・区内大学との連携を軸に、将来を担うアート人材の育成を支援している。

【今後の方向性】

- ・「南区こども大学」や「南区出前講座」、大学・企業それぞれの専門性やノウハウを活かした体験イベントなどを継続して実施することにより、大学・企業等との連携を強化し、共創のまちづくりへの取組みを推進する。
- ・「Minamiku Art Next」事業を通じて、学生の作品発表機会の提供やアーティスト等との交流を促進し、アート人材の育成に取り組む。

人のぬくもりと自然の安らぎを感じ、健やかに住み続けられるまち・城南区

取組み の 方向性	○地域で支え合いいきいきと暮らせるまち ○安全で安心して暮らせるまち ○大学とつながる共創のまち ○豊かな自然と共生する潤いのあるまち
-----------------	--

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	城南区	16,704 (13.3%)	92,827 (73.8%)	16,212 (12.9%)	126,468
H17		16,281 (12.7%)	92,145 (72.0%)	19,483 (15.2%)	128,663
H22		16,495 (12.9%)	88,231 (69.1%)	22,940 (18.0%)	128,659
H27		16,837 (13.0%)	84,258 (65.2%)	28,215 (21.8%)	130,995
R2		16,709 (13.3%)	78,051 (62.0%)	31,170 (24.8%)	132,864
R7		15,901 (12.4%)	79,771 (62.3%)	32,413 (25.3%)	135,005
	全市	198,003 (12.4%)	1,036,446 (65.1%)	357,180 (22.4%)	1,669,707
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	
H12	城南区	3,381 (5.7%)	28,349 (47.9%)	59,194	＊R7人口は9.1時点の推計人口。 ＊総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H17		4,132 (6.8%)	28,615 (47.2%)	60,655	
H22		5,275 (8.5%)	29,678 (47.7%)	62,189	
H27		7,206 (11.2%)	31,533 (48.9%)	64,511	
R2		7,588 (11.3%)	34,148 (50.8%)	67,276	
	全市	81,715 (9.8%)	431,231 (52.0%)	830,051	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

地域で支え合いいきいきと暮らせるまち

【現状と課題】

- ・ふれあい城南フェスティバル等の地域振興イベントは、地域、大学、区内事業所など多様な主体が参画する、共創の実践の場や連携構築の機会となっている。
- ・地域コミュニティへの帰属意識の希薄化により自治会・町内会の加入率が低下している。また、地域活動の担い手の高齢化に伴う役員の固定化や担い手不足が課題となっている。これに対し、地域活動に興味がある人を募集し、ワークショップで企画したイベントを地域で実践することで交流の場を創出し、地域活動の担い手の発掘に取り組んでいる。
- ・少子化や核家族化の進行に加え地域とのつながりの希薄化により生じる保護者の育児不安や負担の軽減を図るため、子育て家庭を対象とした講座を実施している。
- ・運動は健康寿命の延伸や生活習慣病予防、身体機能低下を防ぐために極めて重要である。一方、生活環境の変化等により活動量が慢性的に不足していることから、区内民間施設と連携した運動講座を実施している。
- ・乳幼児を持つ保護者への食育啓発の一環として実施している「1歳6か月児健診での食育相談」では、前年度に比べて相談者が増えた（R6n:19% → R7n:24%）。また、生活習慣病予防月間に開催している食育講演会や城南区食生活改善推進員協議会に委託している食育講習会での参加者アンケートでは、「よかった」の割合が9割以上であるが、参加人数が定員に満たないことがあり、広報等での集客方法に工夫が必要である。
- ・フレイル予防に効果のある高齢者の社会参加促進を目的に、デジタルゲームを活用した新たな通いの場の創出や担い手育成に取り組んでいるが、新規・男性参加者の獲得や、育成した担い手が安定して活動していくための体制づくりには課題がある。

- ・令和7年8月に福祉の総合相談窓口を開設し、区内での連携体制は図られてきたものの、利用者数は想定より少ない。このため、引き続き関係部署との連携強化を図るとともに、窓口の周知が必要である。

【今後の方向性】

- ・ふれあい城南フェスティバル等の地域振興イベントについては、多様な主体が参画し、より多くの区民が集う魅力のあるイベントとして、継続的に開催する。
- ・地域活動の担い手発掘・育成に関する取組みについては、参加者への活動支援の充実や地域との交流の機会を多く設け、参加者が地域活動に参画しやすい環境づくりに努める。また、内容については、持続可能なものとなるようこれまでの実績を踏まえ検討していく。また、地域広報アドバイザーによる研修や地域広報に関する助言、自治会等の活動を分かりやすく紹介した冊子の活用など地域の広報活動への支援を行い、住民の地域活動への理解を深めるとともに、幅広い世代の参加を促し、地域で支え合い、誰もがいきいきと暮らせる活力ある地域社会の実現を図る。
- ・子育て家庭への支援として、父親が参加しやすい講座や情報発信を充実させ育児への理解を深めることで、男女ともに子育てを楽しめる機運を高めていく。
- ・運動習慣の定着に向けては、区内及び近隣区の運動施設と連携し、講座内容の充実を図ることで参加者の増加を目指す。
- ・子どもの頃からの基本的な食習慣の確立を図り、高齢者までのすべての市民が食に関する適切な判断力を養うためには、心身の健康増進を図るとともに、食の大切さへの理解を深める必要があることから、講習会などの食育事業を継続実施していく。
- ・フレイル予防については、デジタルゲームを活用した通いの場の拡充を図るとともに新規・男性参加者の確保や自主運営を担う人材の育成と継続的な活動を支える体制づくりを進める。
- ・福祉の総合相談窓口では、令和8年4月から開設される生活自立支援センター城南区分室をはじめ、関係機関との連携を強化し、相談者へのきめ細かな支援を行うとともに窓口の更なる周知を図る。

安全で安心して暮らせるまち

【現状と課題】

- ・災害発生時に地域主体で避難所の開設・運営ができるようマニュアル作成を進め、R7nに全11校區で整備が完了した。実証訓練を通じて地域・行政・施設管理者の三者共働による運営体制の強化やマニュアルを更新するとともに、要支援者の個別避難計画の作成を進める必要がある。
- ・R7の交通事故（人身）は前年比7件増の281件発生しており、自転車・高齢者関連の事故も微増している。ニセ電話詐欺や投資詐欺等による被害件数、被害額はともに減少しているものの、区職員や警察官をかたる事案が依然発生しており、城南警察署や地域と連携した取組みを継続・強化していく必要がある。

【今後の方向性】

- ・「避難所開設・運営マニュアル」に基づく地域主体の訓練を実施・支援するとともに、避難所環境の改善に取り組む。また、個別避難計画の作成を支援するとともに計画の実効性を高めるため、インクルーシブ訓練の実施を支援し、地域防災力の強化を図る。
- ・交通安全や自転車利用のモラル・マナー向上に向けて街頭キャンペーンを実施するほか、高齢者を狙うニセ電話詐欺に対する注意喚起や地域の防犯パトロール活動の支援など、城南警察署と連携し、犯罪のない安全で住みよいまちづくりの実現に向けた取組みを推進する。

大学とつながる共創のまち

【現状と課題】

- ・区内には福岡大学と中村学園大学が所在し、学生数は約2万4千人で市全体の大学生の約3割を占めている。若い学生の活力を地域活性化に活かすとともに、大学の高度な教育研究機能や設備、専門人材などの資源を地域課題の解決に活かす取組みが必要である。

【今後の方向性】

- ・大学の専門性や学生の活力を活かし、教員や学生による講座や親子向けワークショップを公民館等で開催し、区民に多彩な学びの場を提供する。また、サークル等の団体による参加や個人での参加など学生が様々な形態で参加できる環境を整えるなど、地域活動への学生の参加を促進する。

豊かな自然と共生する潤いのあるまち**【現状と課題】**

- ・油山・樋井川など、区内に残る豊かな自然環境が身近にあることを市民が再認識することにより、自然環境保全への意識の醸成を図り、住みやすい環境づくりに活かす必要がある。

【今後の方向性】

- ・大学、企業、地域活動団体等と連携し、油山や樋井川の自然を身近に感じられる自然教室等のイベントを実施することで区民の環境保全への関心を高める。また、四季折々の魅力をホームページやSNS等で継続的に発信し、身近な自然を大切にする機運を醸成することで自然環境を大切にするまちづくりを推進する。

ひと・みず・みどりが光り輝き、ふれあいと交流のあるまち・早良区	
取組み の 方向性	○子育てしやすく、誰もが健やかに暮らせるまち ○安全・安心で快適に暮らせるまち ○地域資源や特性を生かした魅力あるまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	早良区	32,337（15.9%）	145,141（71.5%）	25,570（12.6%）	203,656
H17		31,417（15.0%）	145,996（69.8%）	31,730（15.2%）	209,570
H22		31,510（14.9%）	142,113（67.4%）	37,234（17.7%）	211,553
H27		32,653（15.1%）	137,689（63.6%）	46,110（21.3%）	217,877
R2		32,652（15.1%）	131,885（60.9%）	52,021（24.0%）	221,328
R7		31,001（14.1%）	133,858（60.7%）	55,756（25.3%）	225,379
全市		198,003（12.4%）	1,036,446（65.1%）	357,180（22.4%）	1,669,707
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	*R7人口は9.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H12	早良区	4,687（5.8%）	26,881（33.0%）	81,425	
H17		6,181（7.1%）	30,195（34.9%）	86,621	
H22		7,467（8.3%）	32,128（35.6%）	90,134	
H27		10,299（10.8%）	36,104（37.8%）	95,617	
R2		12,074（12.0%）	40,423（40.2%）	100,496	
全市		81,715（9.8%）	431,231（52.0%）	830,051	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

子育てしやすく、誰もが健やかに暮らせるまち	
【現状と課題】 ・ 同和問題をはじめ、女性や子ども、高齢者などに関する人権問題や、SNSにおける人権侵害などの課題があり、地域や学校、行政等が協力し、社会教育・人権教育の充実を図る必要がある。 *「早良区人権講座」の実施 R7n:4回、「人権を考えるつどい」の実施 R7n:1回 ・ 男女共同参画に関する事業は全校区で実施されているが、校区自治協議会における女性役員比率は低い状況にあるため、男女共同参画の視点が取り入れられるよう、働きかけの強化が必要である。 ・ 自治会・町内会加入者の減少や担い手不足などの課題に対応するため、会長向け研修の充実や住民ニーズに応じた新たな研修の実施など、人材育成に資する取組みを進める必要がある。 ・ 区民相互の親睦・融和を図るため、区体育振興会との共催により「早良区親善スポーツ大会」を実施しているが、幅広い年齢層が参加しやすい競技種目やルール等の見直しが必要である。 *早良区親善スポーツ大会の参加校区（全種目の平均） R7n:12校区 ・ 子どもが地域活動に参加する機会が減少している中、子どもの自主性や社会性、協調性などを育む機会の確保が課題となっており、子どもの生きる力の育成が求められている。 ・ 発達が気になる子どもとその保護者のための子育てサロン「もちもち」を実施しているが、関係機関との連携強化が必要である。また、発達障がいへの理解を深めるための子育て講演会を実施しているが、参加者拡大に向けた効果的な実施方法の検討が必要である。 *子育てサロン「もちもち」の実施 R7n:12回 *子育て講演会オンライン視聴者 R7n:113名 ・ 児童虐待防止の取組みとして、「子どもへの暴力防止プログラム（CAP）」を実施しているが、実施団体及び参加者が減少傾向にあることから、周知の充実・強化に取り組む必要がある。 *CAP参加者数 R7n:延べ544名	

- ・「サザエさん通り食育レシピ集」を活用し、食育の推進を図ってきたが、世代間で関心や取組みに差があることから、各世代に応じた啓発を充実していく必要がある。
 - ＊区内大学生が考えた若者向けのレシピ等の SNS 発信 R7n：13 回
- ・福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱える市民の増加に対応し、包括的な支援を行うため、R7.8 に福祉の総合相談窓口「ぬくもりの窓口」を設置した。今後は、関係課や関係機関との連携をさらに強化していく必要がある。
 - ＊「ぬくもりの窓口」相談件数 R7n：新規 219 件、延べ 636 件
- ・高齢者人口の増加を踏まえ、地域包括ケアの推進に取り組んでいるが、一過性の取組みとならないよう、公民館や地域の各種団体、専門職との連携を一層強め、継続していく必要がある。
 - ＊地域包括ケア関連講座の実施 R7n：21 回 622 名
 - ＊地域包括ケアに関連する映画の放映 R7n：12 回 608 名
 - ＊オーラルフレイル予防講座の実施 R7n：20 回 369 名

【今後の方向性】

- ・社会教育・人権教育の充実に向け、関心を高めるテーマ設定や講師選定を行うとともに、当日会場に来られない市民への対応として、録画配信を行うことで、より多くの市民に人権啓発を図る。
- ・区全体に男女共同参画の意識を浸透させるため、「区男女共同参画をすすめる会」と連携し、各種研修会や講演会の実施など、区・校区レベルでの啓発活動を継続する。
- ・地域活動を活性化させるため、担い手づくりに繋がる機会を創出するとともに、地域の魅力や情報の発信に積極的に取り組み、住民の地域活動への参画意欲の向上を図る。
- ・区親善スポーツ大会は、誰もが参加しやすい競技種目への見直しを行う。また、公民館事業や地域単位のスポーツ大会への支援を通じ、スポーツ・レクリエーション活動の更なる活性化を図る。
- ・すべての子どもが地域の中で健やかに成長できるよう、子ども育成団体への支援を強化し、子どもの生きる力の向上や地域での子どもを育むネットワークづくりを推進する。
- ・地域の子育て支援充実に向け、関係機関との連携をさらに強化し、子育てサロン「もちもち」の効果的な実施と、オンデマンド配信等の活用による「子育て講演会」の参加者拡大を図る。
- ・母子保健と児童福祉の連携を強固にするため、課題整理や地域資源の開拓について検討を進め、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援体制づくりに取り組む。「子どもへの暴力防止プログラム（CAP）」については、保育園・小中学校等へ周知を充実させ、実施団体の拡大を図る。
- ・世代別食育講習会や SNS 等による情報発信により、ライフステージに応じた食育を推進するとともに、レシピ集は調査結果や活用状況を踏まえ、より効果的な内容となるよう計画的に見直す。
- ・「ぬくもりの窓口」については、課題を抱える市民への対応をより充実させるため、令和 8 年度から係員を増員し、区役所内に設置される生活自立支援センターや関係課・関係機関との連携を深めながら、引き続き適切な支援につなげていく。
- ・地域包括ケアの推進に向け、公民館での「地域包括ケア関連講座」やオーラルフレイル事業を継続するとともに、認知症の啓発を推進し、認知症本人ミーティングを実施する。また、若い世代からの早めの介護の備えについて、事業所ネットワーク等と連携しながら取組みを強化していく。

安全・安心で快適に暮らせるまち

【現状と課題】

- ・R7n の「安全・安心フェスタ」は、荒天により中止となったが、区民の防災意識・防災力向上のための重要なイベントであるため、荒天時でも実施可能な体制の整備が必要である。
- ・犯罪の無いまちづくりを推進するため、防犯支援物品を配布するなど、地域防犯パトロール活動の支援を行っている。安全・安心マップについては、10 年以上未更新の校区が 12 校区あることから、積極的な更新を働き掛ける必要がある。
 - ＊安全・安心マップの更新 R7n：3 校区
- ・交通安全対策推進のため、交通安全運動や啓発活動等を行っているが、事故件数は依然として多いため、引き続き対策が必要である。また、R8.4 からの自転車罰則強化にあわせ、啓発が必要である。
 - ＊事故件数 R7：519 件

【今後の方向性】

- ・「安全・安心フェスタ」は、予備日を設定するとともに、荒天時等でも実施可能な屋内イベントはすべて実施し、継続的な開催を図る。
- ・安全・安心マップについて、R8は2校区で更新を行う予定であり、更新割合は38%となる見込みである。
- ・交通安全対策については、引き続き啓発活動を行うとともに、自転車の罰則強化については、早良区交通安全推進協議会定例会において警察による講義を実施する。また、校区の交通安全担当役員に啓発への協力を依頼するとともに、学生を対象とした交通安全教室においても啓発を行う。

地域資源や特性を生かした魅力あるまち

【現状と課題】

- ・区を代表する室見川等の豊かな自然を保全し、次世代へ引き継いでいく必要がある。
- ・区の魅力発信事業「さわらの秋」は、参加者数・年齢層・認知度向上の面で、前年度を超える成果があったが、今後は、将来的な移住・定住の可能性がある若年層やヤングファミリーなど、40代以下の世代の参加を促進する必要がある。
- ・幅広い年齢層の市民に区政情報や区の魅力を伝えるため、市政だよりやホームページ、SNSなどを活用して情報発信を行っている。R7nは、Instagramアカウントで区内の見どころや魅力を広く発信する「さわらアンバサダー2025」を開始した。また、区の魅力紹介ホームページについては、サイト構成が複雑であるため、レイアウト変更や情報整理を行う必要がある。
 - ＊区Instagram(f.sawaraku)フォロワー数 2,222人、投稿数 R7n:337件、さわらアンバサダー人数 33人
- ・「サザエさん通り」を生かしたまちづくりでは、地域・学校・事業者等との共働によるイベントを開催するなど、区の魅力向上に取り組んでいるが、若年層における認知度や関心度の向上が課題となっている。
 - ＊「サザエさん通り」を活用したイベントの参加者数 R7n:984人
- ・区南部地域の豊かな自然や農産物などの地域資源を活かした「早良みなみマルシェ」を開催するなど、区南部地域の活性化に取り組んでいる。引き続き、魅力発信を強化する必要がある。
 - ＊早良みなみマルシェへの来場者数 R7n:2,000人（うち南部地域以外:940人）
- ・脊振山系の魅力を活かした地域活性化に取り組むため、周辺自治体等（那珂川市、吉野ヶ里町、背振少年自然の家）とR4.3に連携協定を締結し、各団体所管イベントへの相互出展や共働キャンペーンの開催など、連携協定を活かした取組みを実施した。
 - ＊連携協定を活かした取組みの実施 R7n:5件

【今後の方向性】

- ・室見川水系一斉清掃などの活動を通し、市民の環境保全意識の向上を図る。
- ・「さわらの秋」では、民間の発想を活かした効果的な情報発信・プロモーションを実施するとともに、特に40代以下の参加を促進するため、SNS等を活用した動画による情報発信を行う。
- ・「さわらアンバサダー2026」事業を実施するとともに、区Instagramでの継続的な投稿により、情報発信の強化を図る。また、区の魅力紹介ホームページについては、シンプルで見やすいサイト構成となるように改修する。
- ・「サザエさん通り」を生かしたまちづくりでは、SNS等を活用した魅力発信を強化するとともに、学校等との連携を一層強化し、若年層の認知度及び関心度の向上を図る。
- ・「早良みなみマルシェ」において、来場者への南部地域の魅力発信を強化し、南部地域への再訪を促すことで、交流人口の拡大を図る。
- ・脊振山系の魅力を活かした地域活性化に向け、引き続き周辺自治体等と連携し、情報発信の強化や共働キャンペーン等の企画・実施に取り組む。また、モニターツアー「さわらの夏」を実施し、夏の早良区南部における地域資源の発掘や磨き上げにつなげていく。

にぎわいがあり、しあわせを感じ、くらしやすいまち・西区

取組み
の
方向性

- 地域で支え合い生き生きと暮らせるまち
- 安全で安心して暮らせるまち
- 豊かな自然や歴史、伝統文化を生かし、その魅力を誇れるまち
- 大学の多様な活力と賑わいに満ちた新しいまち

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	西区	26,932 (16.2%)	115,406 (69.3%)	24,275 (14.6%)	166,676
H17		28,347 (15.9%)	120,391 (67.3%)	30,026 (16.8%)	179,387
H22		30,181 (15.6%)	126,224 (65.4%)	36,540 (18.9%)	193,280
H27		31,405 (15.3%)	129,439 (63.0%)	44,772 (21.8%)	206,868
R2		30,334 (14.9%)	123,786 (60.8%)	49,317 (24.2%)	212,579
R7		27,496 (13.4%)	125,980 (61.5%)	51,524 (25.1%)	214,134
	全市	198,003 (12.4%)	1,036,446 (65.1%)	357,180 (22.4%)	1,669,707
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	
H12	西区	3,413 (5.5%)	16,385 (26.6%)	61,579	＊R7人口は9.1時点の推計人口。 ＊総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H17		4,375 (6.4%)	19,213 (28.1%)	68,254	
H22		5,723 (7.3%)	25,157 (32.3%)	77,880	
H27		8,216 (9.3%)	32,347 (36.8%)	88,011	
R2		8,921 (9.3%)	39,137 (41.0%)	95,554	
	全市	81,715 (9.8%)	431,231 (52.0%)	830,051	

区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の方向性

地域で支え合い生き生きと暮らせるまち

【現状と課題】

- ・コミュニティへの帰属意識の希薄化などにより、地域活動を担う人材の確保が困難となり、参加者の減少・固定化の状況が顕著となっている。
- ・子育て世代の転出入が多く、身近に支援者がなく、孤立しがちな子育て世帯も多い。子育て家庭の育児不安や育児負担感の軽減を図り、孤立化防止のため、妊娠期から切れ目のない支援が必要である。
- ・高齢化が進んでいる中、認知症の早期発見・早期対応や、ACP（アドバンス・ケア・プランニング：将来の医療やケアについて、前もって話し合っておくこと）の普及・啓発、在宅医療・介護における多職種連携など、地域における包括的な支援体制の構築に向けた取組みが必要である。
- ・生活困窮、就労不安、子育てや介護の負担、心身の不調など、複数の悩みを同時に抱えながら、適切な相談先が分からない方に対し、既存の区役所窓口では十分な時間をかけた相談対応が難しい状況にある。
- ・市街化調整区域では、公共交通機関の減少などの課題があり、公共交通機関の利用促進や、地域の魅力を活かしたまちづくり活動の支援に取り組む必要がある。

【今後の方向性】

- ・自治会・町内会研修を継続するとともに、町内会活動支援事業補助金の活用事例の紹介や SNS の活用などを通して、持続可能な地域コミュニティの形成を支援する。また、行事の担い手確保のため、自治会等と企業・大学生をマッチングするとともに、地域の実情に応じて、自治会等の組織・運営支援、デジタルを活用した広報支援、集合住宅等住民の加入促進を支援する。
- ・身近な場所での育児相談会や低月齢児親子教室、子育てサロンや父親向け講座・交流会の開催により、親子の交流の場を設け、子育て家庭の孤立化防止に取り組む。

- ・認知症サポーター養成講座など認知症施策の普及・促進、自分の望む人生を最後まで自分らしく生きることを目指す、西区版「私の思いをまとめませんか」（エンディングノート）の普及、多職種連携の充実などにより、市民、地域、企業など多様な主体との連携を図りながら、地域包括ケアの充実に取り組む。また、高齢、障がい等の支援機関との連携を強化し、包括的な体制づくりに取り組む。
- ・福祉の総合相談窓口「ぬくもりの窓口」において、時間をかけて丁寧に相談者の話を聴き、抱えている課題や状況を整理するとともに、適切な部署や関係機関との連携を強化し、支援に繋げる。
- ・公共交通の持続的な確保については、地域や事業者等と連携し、バス連絡協議会（今宿姪浜線、西の浦線、金武橋本線）や公共交通利用促進イベントを開催することで、利用者増の取組みを支援・実施していく。

安全で安心して暮らせるまち

【現状と課題】

- ・災害において「自助・共助」により救われた命は約 90%であるが、その重要性について地域住民に浸透しておらず、特に「共助」を推進するための有効手段である「個別避難計画の作成率」が伸び悩んでいる。また、福岡県が公表した「地震に関する防災アセスメント調査報告」による地震発生時の被害予想が大幅に増大したことを受け、早急に対策を講じる必要がある。
- ・R7 における西区内の交通事故発生件数は 656 件で、減少傾向にあるものの、特に自転車を取り巻く交通事故情勢は、自転車利用者の交通ルール遵守意識の不足や危険な運転行動が見受けられ、依然として深刻な状況にあることから、事故防止に向けた意識啓発の必要性が高まっており、交通安全の取組みを一層強化していく必要がある。
- ・R7 における西区内の犯罪認知件数は 1,646 件であり、窃盗、傷害及び偽電話詐欺などの犯罪による被害を防止するため、地域防犯活動に対する支援が必要である。
- ・山間部・島しょ部を中心にイノシシ等の野生動物の出没が多く、特に住宅街に出没した場合は人的被害の未然防止を図る必要がある。

【今後の方向性】

- ・個別避難計画作成のためのワークショップを開催するとともに、区が主催する訓練や防災キャンプなどのイベントのほか、地域住民が主催する防災訓練等への伴走支援を行い「自助・共助」の意識を醸成する。また、福岡市防災力強化プロジェクト会議での検討を踏まえて地域等と連携し、備蓄品の充実や避難所運営体制の強化検討を行う。
- ・自転車の運転ルールや生活道路における法定速度の引き下げに関する広報啓発や交通安全教育を実施するとともに、地域や関係機関と連携し、交通安全施設の設置など安全な道路環境の整備を図る。
- ・地域防犯活動の効率的・効果的な実施に繋げるため、防犯等の危険箇所を可視化した安全安心マップの改訂、防犯カメラ設置の補助及び青色防犯パトロールカーに関する支援を実施する。
- ・イノシシやサルの出没多発地域において、自治会長等へのヒアリングを実施し被害状況や住民意識の把握を行うとともに、農林水産局や猟友会と連携し、捕獲などの対策を講じる。また、生息環境管理作業や侵入防止対策への支援など行政と地域が一体となった対策を推進する。

豊かな自然や歴史、伝統文化を生かし、その魅力を誇れるまち

【現状と課題】

- ・史跡や文化、伝統などの様々な「西区の宝」が存在し、PR 事業や各種広報物などにより魅力の発信を行っているが、その魅力を十分に伝えきれていない。
- ・環境問題について楽しく学べる参加体験型イベント「西区環境フェスタ」は、来場者数の増加が図られているものの、継続的な来場者数の確保に向け、さらに魅力あるイベントとして実施していく必要がある。
- ・市街化調整区域における定住化の促進については、区域指定型制度の活用により一部の地域は新規住民が増加しているが、さらなる定住化促進の取組みを支援していく必要がある。
- ・離島（玄界島・小呂島）には、離島ならではの観光資源が存在するものの、あまり認知されていない。また、水産業や医療・介護・保育等の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持するためには、島外の人材の活用などが求められている。

【今後の方向性】

- ・西区の史跡や文化、伝統などの「西区の宝」について、PR事業や各種広報物などにより魅力の発信を行うとともに、定期的な市民体験型のイベントを通して、地域の魅力への理解と関心の向上を図る。
- ・「西区環境フェスタ」について、魅力向上のため、開催方法や実施内容の見直しを継続的に行う。
- ・市街化調整区域における定住化の促進については、区域指定エリアの拡大や空き家の活用など、関係部署と連携しながら、地域の意向に寄り添い、地域主体の定住化の取り組みとまちづくり活動を支援する。
- ・玄界島と小呂島の島づくり地域団体の活動を支援するとともに、魅力を広く発信し、交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、インフルエンサー等を活用した情報発信や島内案内サインの整備を行う。また、島民に出会いの場を提供するため、島民主体の縁結びイベントの開催を支援する。

大学の多様な活力と賑わいに満ちた新しいまち

【現状と課題】

- ・地域と九州大学や学生との連携・交流数は増加しているが、引き続き、地域住民と学生等との相互理解の推進を図る必要がある。
- ・土地区画整理事業により拡大した市街地においては、自治会等が新たに設立されるなどコミュニティづくりが進んでいるが、既存住民と新規住民とのつながりを深めるため、コミュニティへの参画を促す工夫が必要である。

【今後の方向性】

- ・地域情報を掲載した九州大学関係者向けの多言語広報誌の発行や地元産農産物の学内販売会、子ども向け講座などを実施する。
- ・自治会・町内会の運営やデジタルを活用した広報などの支援、集合住宅等に対する加入促進を地域に寄り添い支援する。

